

(案)

第2次四万十町中期財政計画

計画期間：令和4～8年度（後期5か年）

四万十町

しまんとかわのまんなか SHIMANTO TOWN

令和4年3月

☞ この計画に関するお問合せは…

〒786-8501

高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

四万十町役場 総務課財政班

T E L : 0880-22-3111 (代表)

F A X : 0880-22-3123

E-mail : 101010@town.shimanto.lg.jp

U R L : <http://www.town.shimanto.lg.jp/>

目 次

はじめに …	… 1
--------	-----

1 中期財政計画の推計方法（設定条件）	… 2
---------------------	-----

（1）共 通	… 2
（2）歳 入	… 3
（3）歳 出	… 4

2 総括的事項	… 5
---------	-----

3 中期財政計画	… 7
----------	-----

（1）歳入・歳出及び収支の状況	… 7
（2）町債及び実質公債費比率の状況（普通会計）	… 9
（3）基金の状況	… 10
（4）町債・基金残高及び実質公債費比率の状況	… 12

4 普通会計決算の推移と今後の見通し	… 13
--------------------	------

はじめに …

～ 山・川・海 自然が人が元気で 四万十町 ～

本町では、平成29年度から令和8年度までの10年間のまちづくりの指針となる「第2次四万十町総合振興計画」を策定し、その前期期間となる令和3年度までの「第2次四万十町総合振興計画 前期基本計画」と、これに基づく「第2次中期財政計画（前期5か年）」のもと、健全財政を維持しつつ合併効果を最大限に活かしながら、一体性の確立と均衡ある発展に努めてきました。

一方、近年では本格的な人口減少社会の到来や急速な少子高齢化の進行、環境問題の深刻化、大規模な自然災害の発生などのほか、新型コロナウイルス感染症の影響などに伴い、生活様式や社会経済情勢、自然環境などが大きく変化してきており、より効果的でバランスのとれた行財政運営への取り組みが求められています。

このため、令和3年度末の前期計画期間満了にあわせて、2022（令和4）年度以降における本町の財政運営方針を明らかにするため、「第2次総合振興計画 後期基本計画」の策定とあわせて、令和4年度から令和8年度までの5か年を後期の計画期間とする「**第2次中期財政計画（後期5か年）**」を策定し、引き続き財政の効率化と持続性のある健全な財政運営に努めていきます。

令和4年3月

四万十町長 中尾 博憲

【経 過】

平成 19年 11月	第1次中期財政計画（前期5か年）策定
平成21～平成22年度	計画改訂（毎年度見直し）
平成 23年 12月	第1次中期財政計画（後期5か年）策定
平成24～平成27年度	計画改訂（毎年度見直し）
平成 28年 12月	第2次中期財政計画（前期5か年）策定
平成29～令和 2年度	計画改訂（毎年度見直し）

↓	
令和 4年 3月	第2次中期財政計画（後期5か年）策定
↓	
令和 4年度以降	計画改訂（毎年度見直し）

〔 令和3年11月中旬～ 意見公募
令和4年 3月上旬 議会3月定例会に提案 → 議決後公表 〕

1 中期財政計画の推計方法（設定条件）

（1）共 通

本計画は「普通会計※1」ベースによる財政見通し（将来推計）をもとに策定しています。

また、推計の基礎となる年度別の事業計画（事業費等）については、別途策定している「第2次四万十町総合振興計画（実施計画／令和4～6年度）」の個表をもとに推計しています。

なお、本計画は将来の人口推計（人口ビジョン）や、現時点において確実に予定されている制度改正等をもとに、町税・地方交付税といった歳入や、標準的な歳出（普通建設事業費等）の見通しとあわせて、将来にわたる「収支見通し」を明らかにするものであり、今後の決算（予算）規模の見通しを示すものではありません。このため、単年度の歳入歳出差引額に収支不足が生じた場合であっても、基金繰入金等による収支の調整は行わず、あえて収支不足を示すことにより、収支不足が生じる時期や規模といった将来の収支見通しを明らかにしています。

※1 普通会計＝統計上の会計区分となり、四万十町では「一般会計」を対象としたもの。

①歳入・歳出とも、年度ごとの事業計画等を反映した「個別推計」と、特殊事情等を除く過去5年平均（H28～R2年度決算）に今後の特殊事情等を加減した「5年平均」の、いずれかに区分したうえで推計しています。

また、過去の決算状況や前計画との乖離等についても比較・分析しながら科目（款）別に推計しています。

※特殊事情等…第2次総合振興計画の個表に位置付けられた事務事業

②歳入・歳出とも、国の予算や県の関連事業といった、予測（予定）しがたい突発的な事業を除く「基本ベース」として推計しています。このため、国の予算等に伴う本計画以外の事業が発生した場合、本計画の歳入歳出規模を上回る場合があります。

※将来において実施が予想される本計画以外の事業については、各年度の歳入歳出差引額（単年度収支）により対応。

③将来推計では、単年度における収支過不足額を明らかにするため、前年度からの繰越金を除く「単年度収支」として推計しています。

④将来推計における「収支不足」については、歳出の削減とあわせて、前年度までの歳入歳出差引額（＝繰越金）及び基金繰入金で対応するものとし、マイナスで表示しています。

1 中期財政計画の推計方法（設定条件）

(2) 歳入

区 分	推 計 方 法 （ 設 定 条 件 ）
町 税	〔町 民 税〕平成30～令和3年度最終調定額の平均値を基本に新型コロナウイルス感染症の影響や将来推計人口を考慮して算定。 〔固定資産税〕平成18～令和3年度までの増減率平均及び徴収率平均をもとに推計。 〔そ の 他〕令和3年度調定見込額から将来人口推計等を考慮し推計。
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金 等	令和3年度の決算見込（9月補正後現計予算）をもとに同額で推計 〔科目〕地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
地 方 交 付 税	〔普交〕令和3年度の決定額を基本に、公債費算入分については各年度の公債費（借入見込額）により算出し、国勢調査に伴う人口減少等を反映。 〔特交〕令和2年度の決定額を基本に、今後の特別交付税（地方財政計画）の見込み等により推計。
国・県支出金	〔投 資 的 経 費〕普通建設事業分のうち、令和4～6年度については総合振興計画の個表に位置付けられた事業をもとに個別に推計し、令和7年度以降については過去5年平均をもとに固定。また、災害復旧事業分については、平成30～令和2年度決算の3か年平均で固定。 〔投資的経費以外〕歳出見込みに係る充当財源等として、個別又は過去5年平均により推計。
寄 附 金	ふるさと支援寄附金（ふるさと納税）について令和3年度の決算見込（9月補正後現計予算）と同額の12.5億円／年で推計 ＜参考＞・寄附に伴う歳出計上：〔積立金〕寄附金と同額の12.5億円／年、〔物件費（返礼品等）〕寄附金の5割程度 ÷ 6.7億円／年 ・そ の 他 の 歳 入 計 上：〔繰入金〕5か年平均に直近の伸び率を加算して推計 = 10.9億円／年
繰 入 金	①ふるさと支援寄附金（ふるさと納税）に伴う「ふるさと支援基金」の繰入れ 10.9億円／年 ②総合振興計画の個表に位置付けられた各種事業等の実施に必要な基金の繰入れ 〔項目〕減債基金、施設等整備基金、過疎地域自立促進特別事業基金、新しい町づくり基金、防災まちづくり基金、森林環境整備基金、奨学金返還支援基金、地域福祉基金
町 債	総合振興計画の個表に位置付けられた各種事業等を勘案し個別に推計。ただし、臨時財政対策債については、今後の普通交付税（地方財政計画）の見込み等により推計。
そ の 他	歳出見込みに係る充当財源等として、個別又は過去5年平均により推計。 〔科目〕分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入 ※繰越金 … 令和4年度以降は前年度からの繰越金がないものとして推計

1 中期財政計画の推計方法（設定条件）

(3) 歳 出

区 分		推 計 方 法 （ 設 定 条 件 ）
個 別 推 計	人 件 費	[議会議員] 定数16名（固定）で推計 [各委員等] 令和3年度の決算見込みをもとに、各種委員及び会計年度任用職員（パートタイム）の報酬額を推計 [特 別 職] 令和3年度の決算見込みをもとに、現条例（町長・副町長・教育長の3名分）により推計 [職員給等] 令和3年度の決算見込みをもとに、正規職員と会計年度任用職員（フルタイム）の給与等を推計 [職 員 数] 令和3年度の正規職員数347名を、令和8年度に344名（▲3名）とする計画で推計
	投 資 的 経 費	[普通建設] 令和4～6年度については、総合振興計画の個表に位置付けられた事業をもとに個別に推計し、令和7年度以降については、過去5年平均をもとに固定。 [災害復旧] 平成30～令和2年度決算の3か年平均で固定。
	公 債 費	令和2年度末残高を基本とし、総合振興計画の個表に位置付けられた各種事業等に係る町債及び臨時財政対策債の借入見込みをもとに推計。
	積 立 金	① ふるさと支援寄附金（ふるさと納税）に伴う「ふるさと支援基金」への積立 12.5億円／年 ② その他、財産収入（運用利子）等に伴う積立
	繰 出 金	各特別会計の将来見通し（一般会計からの繰入金）等をもとに推計。
	投 資 及 び 出 資 金	水道事業会計の将来見通し（一般会計からの繰入金）をもとに推計。
5 年 平 均	物 件 費	特殊事情等を除く過去5年平均（H28～R2年度決算）に、今後見込まれる特殊事情等を加減し推計。
	扶 助 費	同 上
	補 助 費 等	同 上
	維持補修費	同 上
	そ の 他	見込なし [科目] 貸付金

2 総括的事項

本町における財政運営の最重要課題は、合併や行財政改革の効果を最大限に活かし、持続的発展が可能な財政体質を確立することにあります。また、本町のまちづくりの指針である「総合振興計画」や、人口減少の克服と地方創生の推進プランである「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「人口ビジョン」を計画的に推進し、社会情勢の変化や住民ニーズに的確に対応するためにも、健全な財政基盤に立った行財政運営が求められています。

このため、第2次中期財政計画（前期5か年）では、計画された各種事業を効果的に実施するとともに、定員適正化計画による職員数の適正管理をはじめ、町債の繰上償還や基金の積み増し等による後年度負担への軽減策を講じた結果、財政の健全性を示す実質公債費比率や将来負担比率は年々減少しています。

普 通 会 計	平成28年度決算 (第1次後期計画／最終年度)	令和3年度見込 (第2次前期計画／最終年度)	第2次中期財政計画 (前期5か年)期間の増減 (令和3年度－平成28年度)
一 般 職 員 数	250人	251人	＋1人
町 債 残 高	198億9,700万円	195億8,300万円	▲3億1,400万円
積 立 基 金 残 高	91億9,400万円	122億9,400万円	＋31億円
実 質 公 債 費 比 率	8. 0%	6. 0%	2. 0ポイント改善

これを踏まえ、今回策定する第2次中期財政計画（後期5か年）では、第2次中期財政計画（前期5か年）の検証を行うとともに、健全財政を維持しつつ第2次総合振興計画等を着実に実行していかなければなりません。

しかしながら、国においては財政再建に向けた様々な政策や取り組みがなされる一方で、地方では人口減少に歯止めがかからず、地域経済の規模縮小や社会保障費等の負担増加などが大きな課題となっており、本町においても財政運営に大きな影響を及ぼす結果となっています。

2 総括的事項

特に、人口減少に伴う地方交付税への影響では、令和2年に実施された国勢調査に伴い、平成27～令和2年までの5年間で1,729人減少し、令和3年度の普通交付税において約9,500万円の影響（減額）となっています。また、次回の国勢調査は本計画期間中の令和7年に予定されており、本町が策定した人口ビジョンでは国立社会保障人口問題研究所の推計を593名上回る14,469人を目標に掲げていますが、それでもなお5年間で1,127人の減少が見込まれており、町税や交付税といった歳入にも大きな影響が予想されます。

区	分	令和2年度決算	令和3年度見込 (第2次前期計画／最終年度)	令和8年度推計 (第2次後期計画／最終年度)
町	税	16億1,392万円	16億1,444万円	14億7,187万円
	増	—	+ 52万円	▲1億4,257万円
普 通 交 付 税	減	—	—	—
	増	64億 349万円	65億4,327万円	64億3,667万円
	減	—	+1億3,978万円 (▲9,500万円)	▲1億 660万円 (▲8,200万円)
基 礎 と な る 国 調 人 口	(うち人口減少分)	—	—	—
	増	17,325人(H27国調)	15,596人(R2国調)	14,469人(R7計画)
	減	—	▲1,729人	▲1,127人

合併以降、財政状況は好転してきましたが、今後は町税や交付税などの一般財源の減収、公共施設やインフラ資産の老朽化対策などにより、収支の悪化が見込まれており、今後も前期計画に引き続き、持続的発展が可能な体質への転換期として位置付け、効果的で効率的な行財政運営に向け取り組んでいきます。

普 通 会 計	平成28年度決算 (第1次後期計画／最終年度)	令和3年度見込 (第2次前期計画／最終年度)	令和8年度推計 (第2次後期計画／最終年度)	第2次中期財政 計画期間の増減 (令和8年度－平成28年度)
一 般 職 員 数	250人	251人	248人	▲2人
町 債 残 高	198億9,700万円	195億8,300万円	185億6,200万円	▲13億3,500万円
積 立 基 金 残 高	91億9,400万円	122億9,400万円	134億5,200万円	+42億5,800万円
実 質 公 債 費 比 率	8. 0%	6. 0%	9. 2%	1. 2ポイント上昇

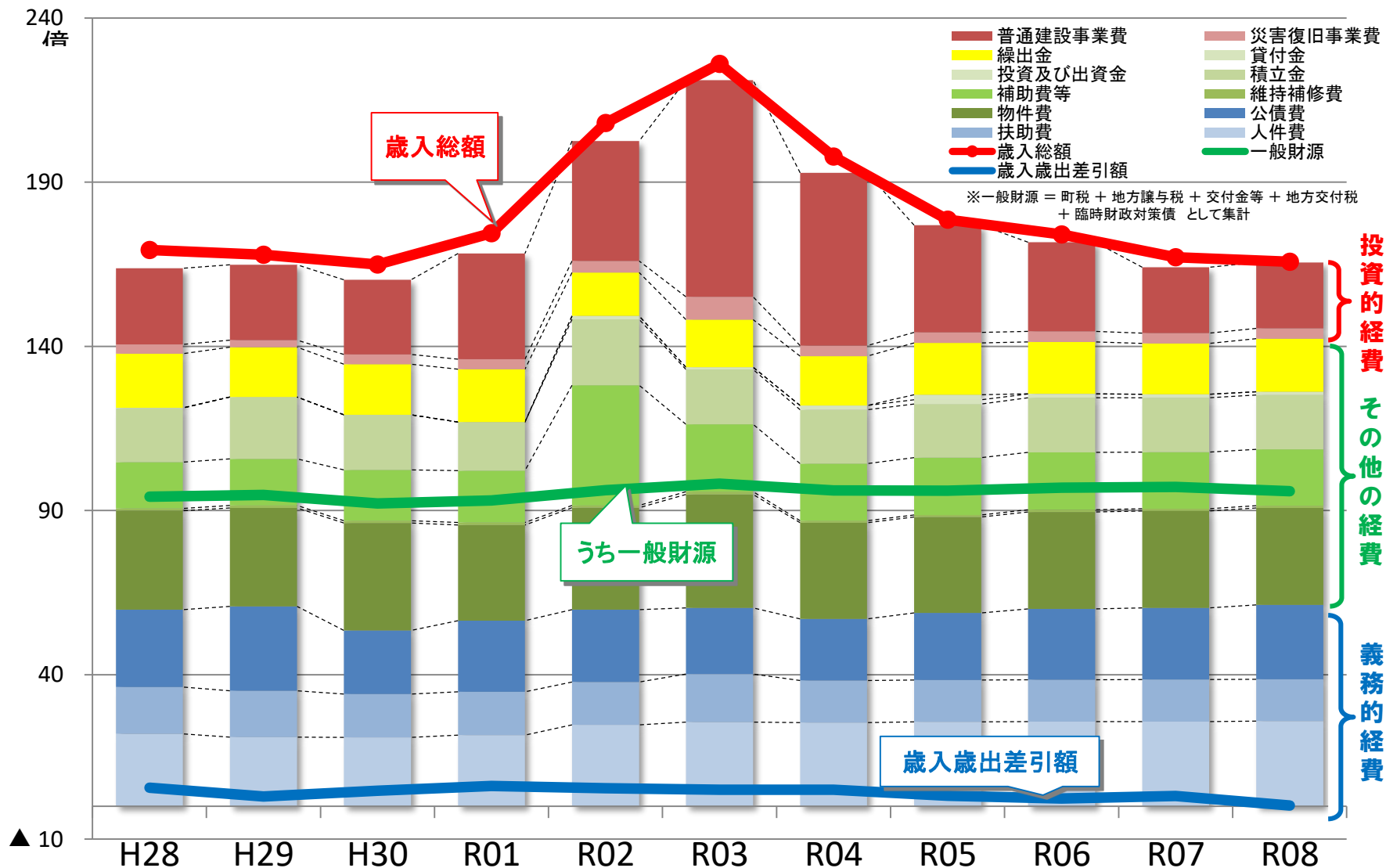
3 中期財政計画（後期5か年）

(1) 歳入・歳出及び収支の状況

単位：百万円・%

区 分			決算見込	第 2 次 中 期 財 政 計 画 (後 期 5 か 年 計 画) 期 間									
			令03	令04	伸 率	令05	伸 率	令06	伸 率	令07	伸 率	令08	伸 率
歳 入	町 税		1,614	1,538	▲ 4.7	1,527	▲ 0.7	1,491	▲ 2.4	1,487	▲ 0.3	1,472	▲ 1.0
	地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金		694	732	5.5	732	0.0	770	5.2	770	0.0	770	0.0
	地 方 交 付 税		7,190	7,038	▲ 2.1	7,054	0.2	7,147	1.3	7,176	0.4	7,077	▲ 1.4
	国 ・ 県 支 出 金		6,372	3,921	▲ 38.5	3,487	▲ 11.1	3,230	▲ 7.4	2,836	▲ 12.2	2,836	0.0
	寄 附 金		1,250	1,250	0.0	1,250	0.0	1,250	0.0	1,250	0.0	1,250	0.0
	繰 入 金		1,567	1,503	▲ 4.1	1,402	▲ 6.7	1,398	▲ 0.3	1,400	0.1	1,388	▲ 0.9
	町 債		2,948	3,256	10.4	1,864	▲ 42.8	1,586	▲ 14.9	1,249	▲ 21.2	1,234	▲ 1.2
	そ の 他		969	540	▲ 44.3	538	▲ 0.4	533	▲ 0.9	546	2.4	547	0.2
	計		22,604	19,778	▲ 12.5	17,854	▲ 9.7	17,405	▲ 2.5	16,714	▲ 4.0	16,574	▲ 0.8
歳 出	義務的経費	人 件 費	2,558	2,547	▲ 0.4	2,565	0.7	2,571	0.2	2,576	0.2	2,587	0.4
		扶 助 費	1,468	1,278	▲ 12.9	1,278	0.0	1,278	0.0	1,279	0.1	1,279	0.0
		公 債 費	2,007	1,875	▲ 6.6	2,038	8.7	2,158	5.9	2,180	1.0	2,264	3.9
		計	6,033	5,700	▲ 5.5	5,881	3.2	6,007	2.1	6,035	0.5	6,130	1.6
	投 資 的 経 費		7,294	5,579	▲ 23.5	3,582	▲ 35.8	3,037	▲ 15.2	2,319	▲ 23.6	2,319	0.0
	その他経費	物 件 費	3,456	2,927	▲ 15.3	2,925	▲ 0.1	2,953	1.0	2,953	0.0	2,953	0.0
		補助費等	2,055	1,742	▲ 15.2	1,741	▲ 0.1	1,746	0.3	1,724	▲ 1.3	1,717	▲ 0.4
		積 立 金	1,665	1,638	▲ 1.6	1,633	▲ 0.3	1,665	2.0	1,660	▲ 0.3	1,655	▲ 0.3
		繰 出 金	1,447	1,502	3.8	1,580	5.2	1,581	0.1	1,545	▲ 2.3	1,613	4.4
		そ の 他	157	191	21.7	198	3.7	182	▲ 8.1	171	▲ 6.0	164	▲ 4.1
		計	8,780	8,000	▲ 8.9	8,077	1.0	8,127	0.6	8,053	▲ 0.9	8,102	0.6
	計		22,107	19,279	▲ 12.8	17,540	▲ 9.0	17,171	▲ 2.1	16,407	▲ 4.4	16,551	0.9
	差 引 収 支 (財 源 過 不 足 額)			497	499		314		234		307		23

(1) 歳入・歳出及び収支の状況【グラフ】

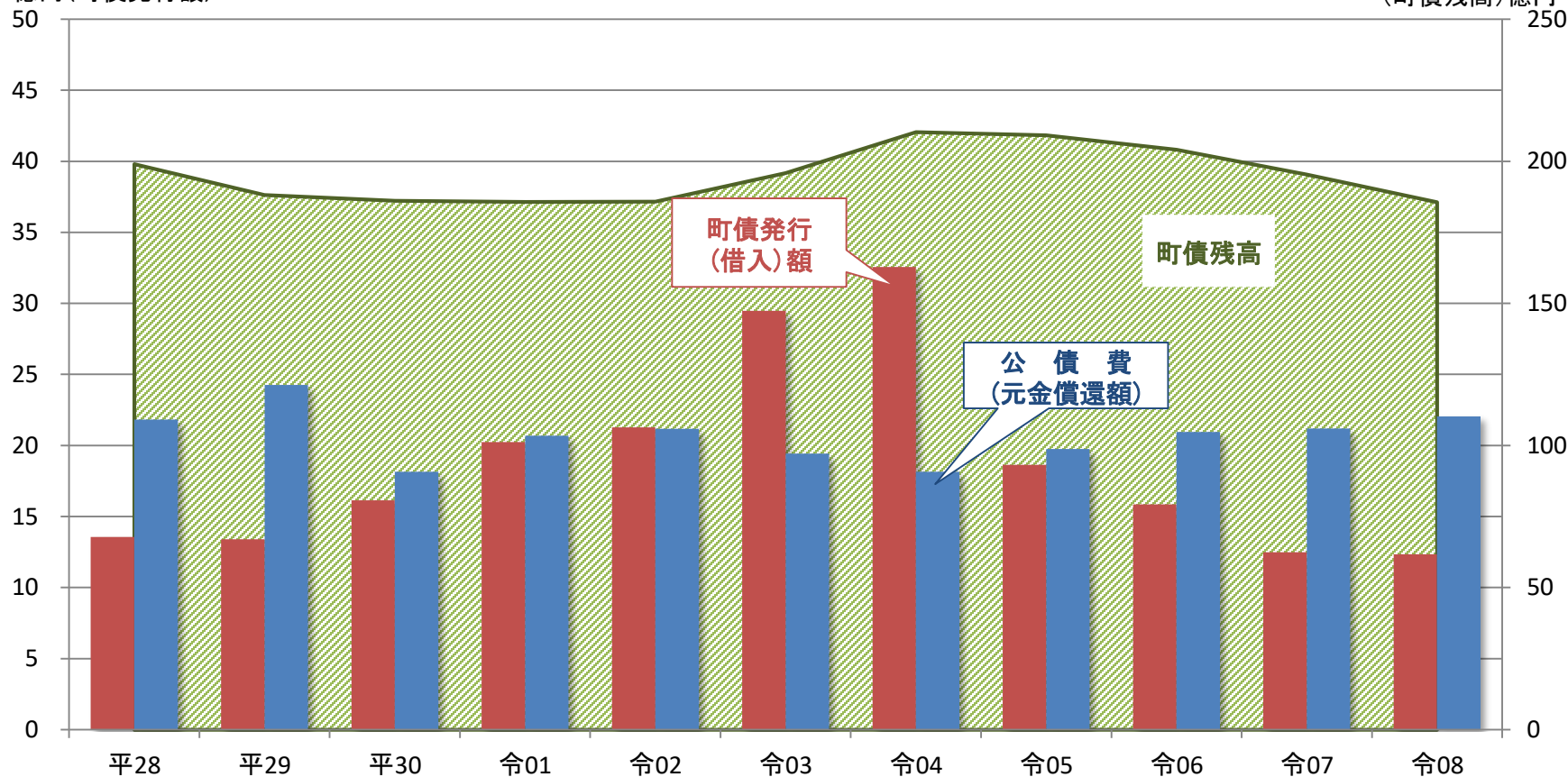


(2) 町債及び実質公債費比率の状況(普通会計)

区 分	決 算					決算見込	第2次中期財政計画(後期5か年計画)期間					
	平28	平29	平30	令元	令02	令03	令04	令05	令06	令07	令08	
町 債 発 行 額	1,357	1,340	1,614	2,023	2,128	2,948	3,256	1,864	1,586	1,249	1,234	
公 債 費	2,360	2,573	1,934	2,170	2,199	2,007	1,875	2,038	2,158	2,180	2,264	
うち元金	2,183	2,425	1,814	2,068	2,117	1,943	1,815	1,975	2,096	2,119	2,205	
町 債 残 高	19,897	18,812	18,612	18,567	18,578	19,583	21,024	20,913	20,403	19,533	18,562	
実 質 公 債 費 比 率	8.0	8.6	7.9	7.2	6.0	6.0	5.9	6.7	7.7	8.6	9.2	

億円(町債発行額)

(町債残高)億円



3 中期財政計画

(3) 基金の状況

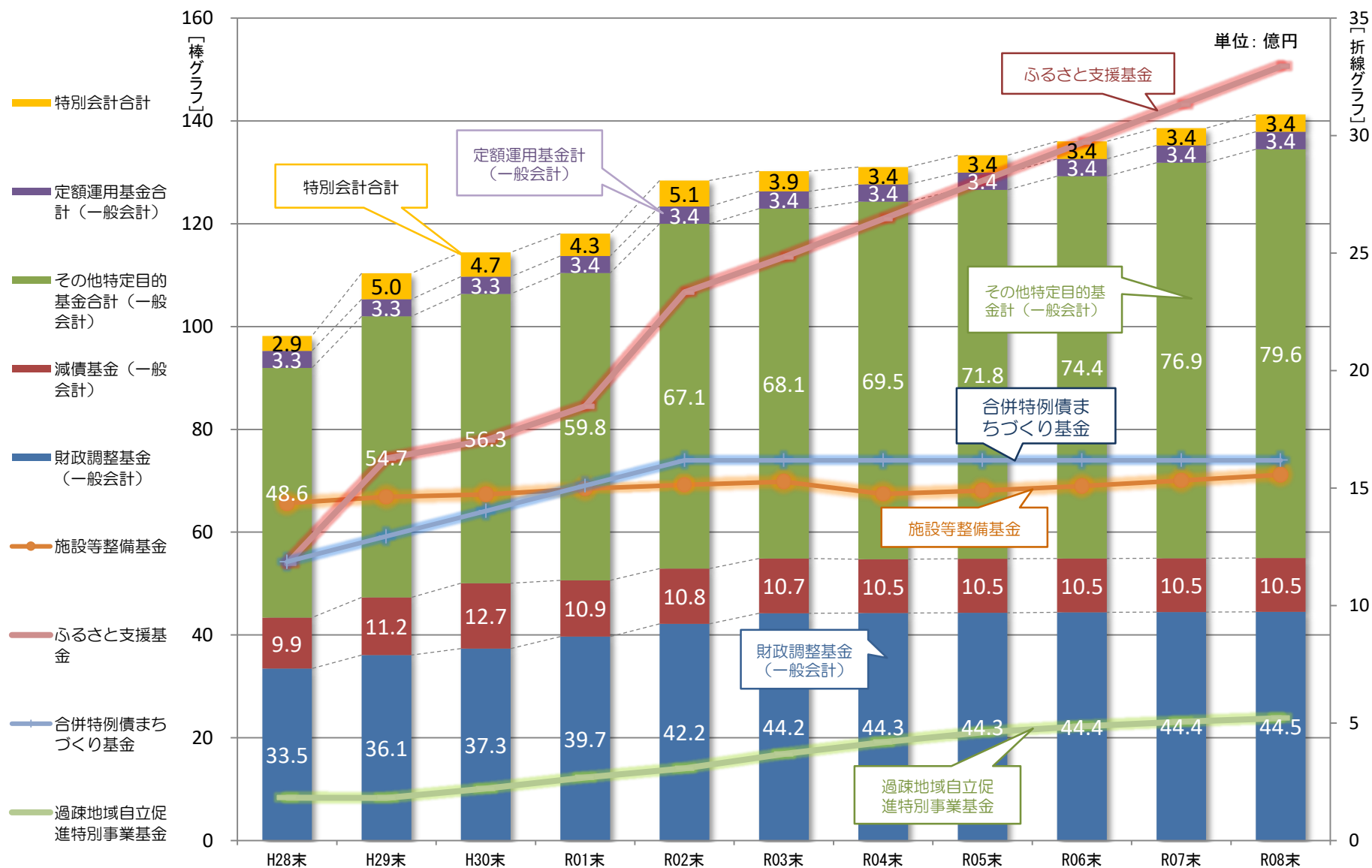
単位：百万円

会計区分	基金区分又は会計名	基金名	平28末	平29末	平30末	令元末	令02末	令03末	令04末	令05末	令06末	令07末	令08末
一般会計	積立基金	財政調整基金	3,347	3,609	3,734	3,968	4,216	4,420	4,426	4,432	4,438	4,444	4,450
		減債基金	988	1,121	1,272	1,093	1,077	1,068	1,049	1,049	1,049	1,047	1,046
		その他特定目的基金	4,859	5,470	5,629	5,979	6,705	6,806	6,953	7,178	7,439	7,694	7,956
		施設等整備基金	1,436	1,463	1,473	1,498	1,514	1,527	1,475	1,489	1,509	1,533	1,557
		ふるさと支援基金	1,179	1,627	1,704	1,848	2,332	2,484	2,646	2,808	2,970	3,133	3,295
		合併特例債まちづくり基金	1,187	1,295	1,403	1,511	1,619	1,619	1,619	1,619	1,619	1,619	1,619
		過疎地域自立促進特別事業基金	182	181	221	268	307	368	418	461	486	506	520
		その他計	875	904	828	854	933	808	795	801	855	903	965
	定額運用基金	土地開発基金	212	213	213	213	214	214	214	214	214	215	215
		奨学資金貸付基金	121	121	121	122	122	122	122	122	122	122	122
		県証紙基金			1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計		9,527	10,534	10,970	11,376	12,335	12,631	12,765	12,996	13,263	13,523	13,790
特別会計	国民健康保険事業特別会計	国保財政調整基金	175	365	335	266	207	141	141	141	141	141	141
		国保高額療養費貸付基金	10	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
	大正・十和診療所特別会計	大正診療所財政調整基金											
		十和診療所財政調整基金	6	9	10	2							
	介護保険事業特別会計	介護財政調整基金	98	118	119	154	179	187	187	187	187	187	187
	特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	特別養護老人ホーム窪川荘基金					110	55					
	特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	特別養護老人ホーム四万十荘基金											
	計		289	503	475	433	507	394	339	339	339	339	339
	全会計合計		9,816	11,037	11,445	11,809	12,842	13,025	13,104	13,335	13,602	13,862	14,129

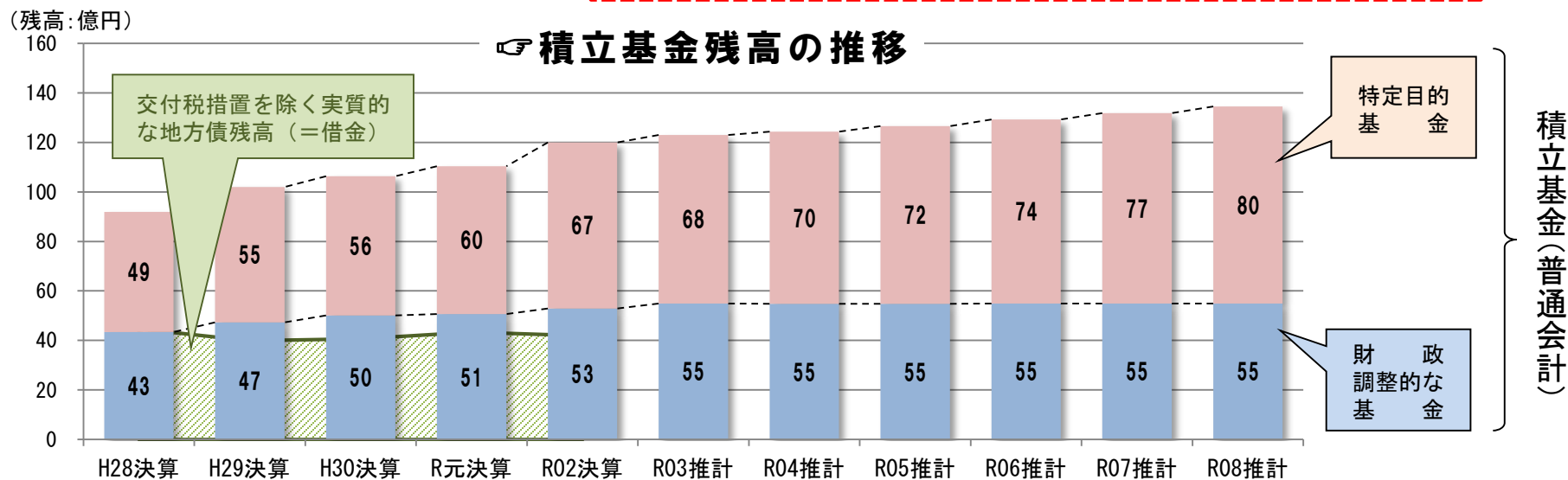
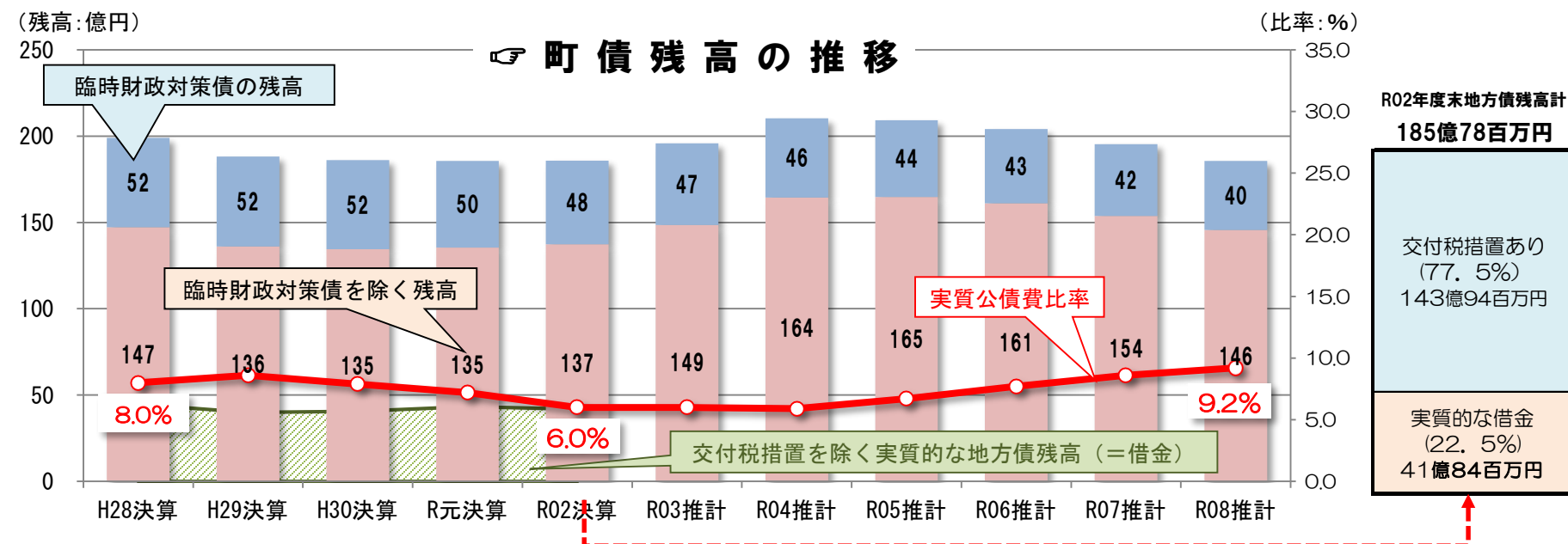
＜参考＞一般会計「積立基金」の増減内訳

一般会計	積立基金	積立	1,892	2,132	1,792	1,667	2,243	1,862	1,637	1,633	1,665	1,659	1,655
		取崩	▲ 1,267	▲ 1,126	▲ 1,357	▲ 1,262	▲ 1,285	▲ 1,566	▲ 1,503	▲ 1,402	▲ 1,398	▲ 1,400	▲ 1,388
		年度中増減	625	1,006	435	405	958	296	134	231	267	259	267

3 中期財政計画



(4) 町債・基金残高及び実質公債費比率の状況【グラフ】



4 普通会計決算の推移と今後の見通し

単位：百万円

区 分		決 算															決算見込	第2次中期財政計画（後期5か年計画）期間					
		平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	
歳 入	町 税	1,490	1,602	1,604	1,580	1,519	1,607	1,517	1,532	1,544	1,557	1,603	1,721	1,619	1,625	1,614	1,614	1,538	1,527	1,491	1,487	1,472	
	地方譲与税・交付金	615	460	431	414	426	401	362	361	376	531	485	511	514	575	691	694	732	732	770	770	770	
	地 方 交 付 税	6,581	6,526	6,691	6,790	7,267	7,039	7,305	7,420	7,253	7,298	6,995	6,896	6,755	6,855	7,064	7,190	7,038	7,054	7,147	7,176	7,077	
	国・県支出金	2,727	2,573	2,726	4,391	4,840	2,830	2,686	4,103	3,190	3,124	2,910	2,967	2,642	3,214	5,563	6,372	3,921	3,487	3,230	2,836	2,836	
	寄 附 金	3	11	6	2	29	5	5	5	6	788	1,295	1,282	1,159	964	1,472	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	
	繰 入 金	1	0	545	398	4	462	374	451	464	466	1,266	1,127	1,358	1,262	1,285	1,567	1,503	1,402	1,398	1,400	1,388	
	町 債	1,576	1,411	2,429	1,875	2,308	1,983	2,182	4,246	1,330	1,817	1,357	1,340	1,614	2,023	2,127	2,948	3,256	1,864	1,586	1,249	1,234	
	そ の 他	1,223	877	900	987	1,091	1,246	1,059	1,111	1,053	1,127	1,022	943	828	930	984	969	540	538	533	546	547	
	計	14,216	13,460	15,332	16,437	17,484	15,573	15,490	19,229	15,216	16,708	16,933	16,787	16,489	17,448	20,800	22,604	19,778	17,854	17,405	16,714	16,574	
歳 出	義務的経費	人 件 費	2,405	2,358	2,333	2,323	2,337	2,198	2,249	2,148	2,211	2,189	2,200	2,102	2,091	2,159	2,474	2,558	2,547	2,565	2,571	2,576	2,587
		扶 助 費	940	998	1,003	1,061	1,289	1,327	1,349	1,331	1,405	1,328	1,425	1,411	1,325	1,319	1,307	1,468	1,278	1,278	1,278	1,279	1,279
		公 債 費	2,933	2,832	2,987	2,756	2,463	2,306	2,195	2,536	2,370	2,248	2,360	2,573	1,934	2,170	2,199	2,007	1,875	2,038	2,158	2,180	2,264
		計	6,278	6,188	6,323	6,140	6,089	5,831	5,793	6,015	5,986	5,765	5,985	6,086	5,350	5,648	5,980	6,033	5,700	5,881	6,007	6,035	6,130
	投 資 的 経 費	3,542	2,676	4,527	4,708	5,124	3,388	3,759	6,891	2,984	3,150	2,595	2,507	2,564	3,527	4,004	7,294	5,579	3,582	3,037	2,319	2,319	
	その他経費	物 件 費	1,388	1,458	1,320	1,704	1,736	1,999	1,732	1,779	2,211	2,671	3,010	2,996	3,271	2,910	3,104	3,456	2,927	2,925	2,953	2,953	2,953
		補助費等	1,064	1,186	1,224	1,477	1,451	1,346	1,273	1,255	1,476	1,455	1,415	1,419	1,545	1,585	3,660	2,055	1,742	1,741	1,746	1,724	1,717
		積 立 金	330	342	283	323	895	848	624	975	328	1,297	1,642	1,882	1,680	1,477	2,003	1,665	1,638	1,633	1,665	1,660	1,655
		繰 出 金	1,215	1,236	1,273	1,360	1,310	1,417	1,452	1,617	1,433	1,617	1,654	1,520	1,540	1,605	1,323	1,447	1,502	1,580	1,581	1,545	1,613
		そ の 他	55	54	76	78	79	102	230	69	86	88	69	80	71	84	177	157	191	198	182	171	164
		計	4,052	4,276	4,176	4,942	5,471	5,712	5,311	5,695	5,534	7,128	7,790	7,897	8,107	7,661	10,267	8,780	8,000	8,077	8,127	8,053	8,102
	計	13,872	13,140	15,026	15,790	16,684	14,931	14,863	18,601	14,504	16,043	16,370	16,490	16,021	16,836	20,251	22,107	19,279	17,540	17,171	16,407	16,551	
	差引収支（財源過不足額）		344	320	306	647	800	642	627	628	712	665	563	297	468	612	549	497	499	314	234	307	23
	四十十町人口推計		[平17] 20,527				18,727					17,320				15,711						14,469	
		[国勢調査年]				[国勢調査年]					[国勢調査年]				[国勢調査年]						[国勢調査年]		

[注]令和4年度以降の「差引収支（財源過不足額）」欄は単年度収支 ※「歳入」の「その他」欄は前年度からの「繰越金」を除く額